

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 24日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

長野県

氏名 江口 修司

TEL (026) 283 - 1000

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 24日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の株式保有比率: 50.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	54,200	17.0	2,284	61.9	1,219	77.5
12年 9月中間期	65,303	-	5,987	-	5,419	-
13年 3月期	135,840		13,525		12,489	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	383	-	8	52	-	-
12年 9月中間期	2,867	-	63	65	-	-
13年 3月期	6,764		150	12	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 44,956,657 株 12年 9月中間期 45,057,287 株 13年 3月期 45,057,285 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
13年 9月中間期	154,198		79,244		51.4	1,766	65
12年 9月中間期	148,029		77,128		52.1	1,711	78
13年 3月期	153,699		80,733		52.5	1,791	80

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 44,856,007 株 12年 9月中間期 45,057,287 株 13年 3月期 45,057,307 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	11,325	20,666	6,867	30,785
12年 9月中間期	12,578	12,834	491	26,984
13年 3月期	29,569	22,534	2,210	32,999

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	104,600	100	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 21 銭

平成 13 年 10 月 24 日
新光電気工業株式会社

平成 13 年度中間期の決算概要

連 結 決 算

	平成 13 年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	平成 12 年度中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 12 年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	54,200	65,303	17.0	135,840
営 業 利 益	2,284	5,987	61.9	13,525
経 常 利 益	1,219	5,419	77.5	12,489
中間(当期)純利益	383	2,867	-	6,764

1 株 当 た り 中間(当期)純利益	8 円 52 銭	63 円 65 銭	% -	150 円 12 銭
------------------------	----------	-----------	--------	------------

連結子会社数 11 社

単 独 決 算

	平成 13 年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	平成 12 年度中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前年同期比 増 減 率	平成 12 年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	51,322	62,062	17.3	127,998
営 業 利 益	2,038	5,313	61.6	11,898
経 常 利 益	1,480	5,389	72.5	11,798
中間(当期)純利益	487	2,890	-	5,405

1 株 当 た り 中間(当期)純利益	10 円 81 銭	64 円 15 銭	% -	119 円 96 銭
1 株 当 た り 配 当 金	(中間配当金) 5 円	(中間配当金) 10 円	5 円	22 円

部門別売上高

〔連結〕

(単位：百万円)

部門	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	19,222	(35.5)	28,690	(43.9)	33.0	55,977	(41.2)
ICパッケージ	28,462	(52.5)	28,345	(43.4)	0.4	60,404	(44.5)
気密部品	6,462	(11.9)	8,217	(12.6)	21.4	19,298	(14.2)
その他	52	(0.1)	49	(0.1)	5.7	160	(0.1)
合計	54,200	(100.0)	65,303	(100.0)	17.0	135,840	(100.0)

〔単独〕

(単位：百万円)

部門	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前年同期比 増減率	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		構成比		構成比			構成比
		%		%	%		%
ICリードフレーム	16,915	(33.0)	26,361	(42.5)	35.8	50,209	(39.2)
ICパッケージ	27,988	(54.5)	27,689	(44.6)	1.1	58,815	(46.0)
気密部品	6,366	(12.4)	7,953	(12.8)	20.0	18,804	(14.7)
その他	52	(0.1)	58	(0.1)	9.5	168	(0.1)
合計	51,322	(100.0)	62,062	(100.0)	17.3	127,998	(100.0)
うち輸出高	34,490	(67.2)	36,754	(59.2)	6.2	77,569	(60.6)

〔ご参考〕部門別受注高

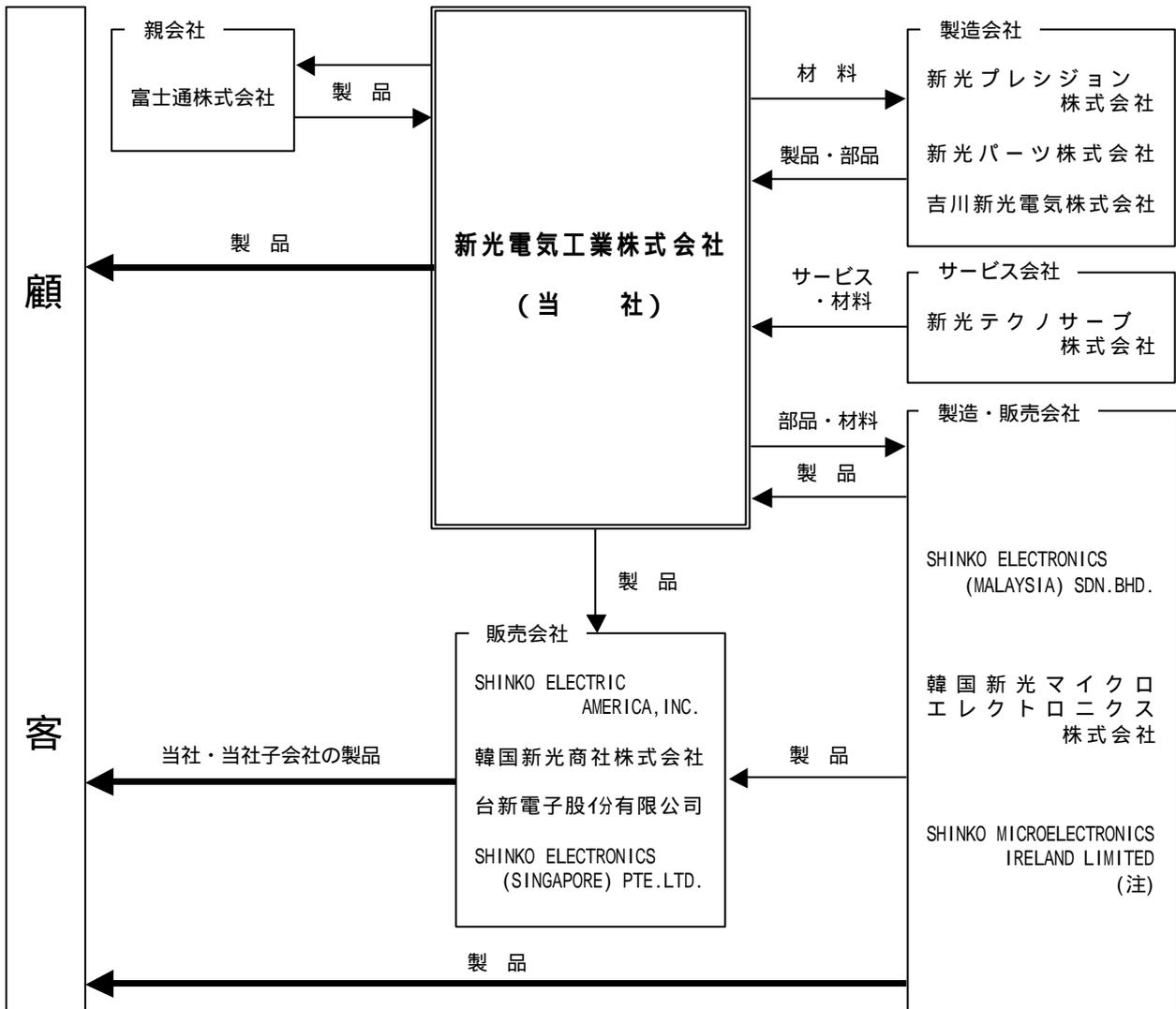
(単位：百万円)

部門	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ICリードフレーム	16,722	2,599	26,881	4,659	49,215	3,101
ICパッケージ	30,704	6,051	31,932	7,389	59,148	3,577
気密部品	5,794	1,480	8,390	2,102	19,018	2,092
その他	52	1	14	12	158	1
合計	53,273	10,132	67,219	14,164	127,540	8,772

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社および連結子会社 11 社より構成されております。当社の親会社である富士通株式会社は、富士通グループ各社とともに、IT分野においてインターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。また、当社および当社子会社は飛躍的な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとしてリードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)



(注) SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED は、本年 11 月に工場を閉鎖する予定であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術開発」を経営の最重点指針として掲げ、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として事業を展開し、めざましい進歩を続けるエレクトロニクス分野にあって、優れた製品を開発・供給することを通じ、21世紀におけるさらなる発展を目指しております。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、昨年下半年以降、一転して調整色を強め、世界的なIT需要の落ち込みにより極めて厳しい状況にあります。一方、急速に進化する高集積化、高速化等の技術革新により、半導体業界においては、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、新製品開発に向けて莫大な継続的投資を必要とし、これらを背景として企業の淘汰がさらに進行するなど、今後、世界的規模での競争がより一層激化することも予想されます。

しかしながら、インターネットを中核とするネットワーク関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展、さらには半導体需要を牽引するパソコン、移動体通信機器の高機能化などにより、今後、半導体産業は絶えず変化を続けながら、中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。

このような状況をふまえ、当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営資源の効率的な配分を基本として事業を推進するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1) すべての事業分野におけるグローバルNo.1の追求

環境変化の激しいエレクトロニクス業界において、し烈な競争に勝ち残るため、当社グループはすべての事業分野においてグローバルNo.1の商品を開発・供給することに、今後も総力をあげ取り組んでまいります。

(2) 半導体後工程のトータルソリューションの提供

当社グループは、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術の蓄積と融合を図り、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」へ進化、飛躍することを目指します。

3. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国をはじめとする世界景気の減速による輸出の減少などに伴い企業収益の悪化が進むとともに、生産調整の影響が雇用面にも広がるなど、一段と景気の後退感が強まる状況となりました。また、海外におきましても、米国経済の失速がアジア、ヨーロッパ経済にも波及し、世界的に景気の停滞傾向が鮮明化してまいりました。

半導体業界は、携帯電話、パソコンなどをはじめとするIT関連需要の急激な落ち込みに加え、景気の減速により世界的に半導体需要が激減するなか、製品価格の下落が一段と加速し、かつて経験したことない未曾有の不況に陥りました。

当社および連結各社はこのような厳しい市場環境に対応するべく、徹底的なコストの削減と生産体制の最適化を主眼とした事業の再構築に取り組むとともに、積極的な拡販活動や市場ニーズに対応した新製品の開発などを強力に推進してまいりました。なお、全社的な生産体制見直しの一環として欧州におけるIC組立拠点であるSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDにつきまして、本年11月に工場を閉鎖することといたしました。

その結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は542億円（対前年同期比17.0%減）、経常利益は12億99百万円（同77.5%減）となりました。また、SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場閉鎖に伴う特別損失の計上により、中間純損失は3億83百万円と極めて厳しい内容となりました。

部門別の状況といたしましては、ICリードフレーム部門では、LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームの受注は堅調に推移したものの、多ピンタイプをはじめとするロジック向け製品がパソコンおよび周辺機器等の市況低迷の影響を受けたことなどにより、売上は大幅に減少いたしました。ICパッケージ部門は、MPU向けPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の新製品の需要が増加いたしました。携帯電話、パソコン等の市況悪化によりBGAタイプ、スタックタイプ等のIC組立の受注が減少し、売上は前年同期並みにとどまりました。気密部品部門につきましては、CD-ROM、DVD向けなどの光素子用ガラス端子や携帯電話向けの精密接触部品の需要が急減し、また、光通信向け製品が伸び悩むなど、売上は大きく減少いたしました。

当社の単独決算につきましては、受注高は532億73百万円（対前年同期比20.7%減）、売上高は513億22百万円（同17.3%減）、経常利益14億80百万円（同72.5%減）、中間純損失4億87百万円を計上いたしました。なお、当期の中間配当金につきましては1株当たり5円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、景気の低迷がさらに長期化する様相を強めており、加えて米国におけるテロ事件の影響等により先行き不透明感が増大し、一段と厳しい状況が継続するものと見込まれます。

半導体業界は、IT不況の長期化により需要の回復が見込まれないなか、製品価格の下落に拍車がかかり、生き残りを賭けた企業間競争がさらに激化するものと思われれます。

このような環境のなか、当社および連結各社は、経営資源の選択と集中をさらに進めるとともに、全部門における生産体制の合理化・効率化ならびに徹底したコストダウンを強力に推進し、企業基盤の強化に注力してまいります。

通期の業績予想といたしましては、半導体業界の厳しい環境をふまえ、連結売上高 1,046 億円（対前期比 23.0%減）、連結経常損失 1 億円、連結当期純損失 14 億円を見込みました。当社単独ベースでは売上高 1,000 億円（対前期比 21.9%減）、経常利益 1 億円（同 99.2%減）、当期純損失 15 億円を見込んでおります。

また、利益配当につきましては、1 株当たり年間 10 円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13年9月末)	前 期 (13年3月末)	前中間期 (12年9月末)	科 目	当中間期 (13年9月末)	前 期 (13年3月末)	前中間期 (12年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	82,418	82,714	76,878	流動負債	46,514	48,215	38,780
現金及び預金	32,285	32,999	26,984	買掛金	10,523	12,160	16,166
受取手形及び売掛金	25,438	34,295	33,736	短期借入金	18,672	15,234	7,993
有価証券	0	0	9	未払金	5,364	4,998	3,866
たな卸資産	12,131	11,948	13,069	未払法人税等	1,866	6,854	3,169
預け金	8,000	0	0	未払費用	9,436		
繰延税金資産	2,753	1,868	1,139	その他	651	8,967	7,584
その他	1,898	1,778	2,076				
貸倒引当金	88	176	138				
固定資産	71,779	70,984	71,151	固定負債	29,777	24,336	31,660
有形固定資産	67,596	67,836	68,303	社債	10,000	10,000	10,000
建物及び構築物	21,011	18,601	18,786	長期借入金	14,542	9,716	17,794
機械装置及び運搬具	25,876	25,805	27,500	退職給付引当金	4,935	4,351	3,622
工具器具及び備品	9,892	11,209	11,251	役員退職慰労引当金	299	269	244
土地	7,794	7,344	7,303				
建設仮勘定	3,021	4,875	3,460	負債合計	76,291	72,551	70,441
無形固定資産	771	729	557	(少数株主持分)			
				少数株主持分	1,338	413	460
投資その他の資産	3,411	2,418	2,290	(資本の部)			
投資有価証券	495	390	566	資本金	24,223	24,223	24,223
繰延税金資産	1,973	1,010	612	資本準備金	24,150	24,150	24,150
その他	983	1,041	1,119	連結剰余金	33,749	34,783	31,337
貸倒引当金	41	23	7	その他有価証券評価差額金	11	69	118
				為替換算調整勘定	2,225	2,493	2,701
				計	79,908	80,733	77,128
				自己株式	664	-	-
				資本合計	79,244	80,733	77,128
資産合計	154,198	153,699	148,029	負債、少数株主持分及び資本合計	154,198	153,699	148,029

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	対売上 高比率	%	対売上 高比率	%		対売上 高比率	%
売 上 高	54,200	100.0	65,303	100.0	17.0	135,840	100.0
売 上 原 価	46,022	84.9	53,535	82.0	14.0	110,016	81.0
売 上 総 利 益	8,177	15.1	11,768	18.0	30.5	25,824	19.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,893	10.9	5,781	8.8	1.9	12,299	9.0
営 業 利 益	2,284	4.2	5,987	9.2	61.9	13,525	10.0
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	167	0.3	151	0.2	11.1	411	0.3
雑 収 入	554	1.1	829	1.3	33.1	1,706	1.2
計	722	1.4	980	1.5	26.3	2,118	1.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	511	0.9	501	0.8	1.9	1,048	0.8
雑 支 出	1,275	2.4	1,045	1.6	22.0	2,105	1.5
計	1,787	3.3	1,547	2.4	15.5	3,154	2.3
経 常 利 益	1,219	2.3	5,419	8.3	77.5	12,489	9.2
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損	462	0.9	429	0.7	7.6	1,021	0.8
工 場 閉 鎖 損 失	3,039	5.6					
計	3,501	6.5	429	0.7	714.5	1,021	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	2,282	4.2	4,989	7.6		11,467	8.4
法人税、住民税及び事業税	1,658	3.0	3,147	4.8	47.3	6,955	5.1
法人税等調整額	1,805	3.3	907	1.4	98.9	2,001	1.5
少数株主損失	1,751	3.2	117	0.2	1,395.6	250	0.2
中間(当期)純利益(損失)	383	0.7	2,867	4.4		6,764	5.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
連結剰余金期首残高	34,783	29,030	29,030
連結剰余金減少高			
配 当 金	540	901	450
役 員 賞 与	110	110	110
計	650	1,011	560
中間(当期)純利益(損失)	383	6,764	2,867
連結剰余金中間期末(期末)残高	33,749	34,783	31,337

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	2,282	11,467	4,989
減 価 償 却 費	10,072	21,241	10,074
退職給与引当金の減少額		2,944	2,944
退職給付引当金の増加額	583	4,351	3,663
受取利息及び受取配当金	172	416	155
支 払 利 息	511	1,048	501
為 替 差 益		185	19
為 替 差 損	2		
有形固定資産除却損	386	906	390
売上債権の増減額	9,104	5,293	5,162
仕入債務の増減額	2,054	3,642	820
その他の	2,109	4,038	936
小 計	18,260	30,570	13,096
利息及び配当金の受取額	191	405	160
利息の支払額	464	1,114	519
法人税等の支払額	6,663	292	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,325	29,569	12,578
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	10,760		
定期預金の払戻による収入	1,260		
有形固定資産の取得による支出	10,792	22,281	12,653
無形固定資産の取得による支出	137	330	78
投資および長期貸付金の増加額	28	302	332
その他の	208	380	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,666	22,534	12,834
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加(減少)額	1,812	1,259	1,301
長期借入れによる収入	11,500	100	100
長期借入金の返済による支出	1,615	2,668	1,442
配当金の支払額	540	901	450
自己株式の取得による支出	664		
その他の	0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,867	2,210	491
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	525	84
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	2,214	5,350	663
現金及び現金同等物期首残高	32,999	27,648	27,648
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	30,785	32,999	26,984

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

本中間連結財務諸表は、すべての子会社11社を連結したものであります。

主要会社名：新光プレジジョン株式会社、SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.、
SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

6月末日 6社

9月末日 5社

6月末日中間決算会社は、6月末中間決算により連結しております。

中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法………税抜方式

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	144,857百万円	136,427百万円	128,388百万円
2. 自 己 株 式 の 数	201,307株	7株	27株
3. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	32,285百万円	32,999百万円	26,984百万円
預 け 金 勘 定	8,000百万円	0百万円	0百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,500百万円	-	-
現金及び現金同等物	<u>30,785百万円</u>	<u>32,999百万円</u>	<u>26,984百万円</u>

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	5,473 百万円	5,323 百万円	4,978 百万円
減価償却累計額相当額	3,790 百万円	3,397 百万円	2,881 百万円
中間期末（期末）残高相当額	1,683 百万円	1,925 百万円	2,096 百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	864 百万円	874 百万円	922 百万円
1 年 超	818 百万円	1,051 百万円	1,173 百万円
合 計	1,683 百万円	1,925 百万円	2,096 百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	524 百万円	1,008 百万円	493 百万円
減価償却費相当額	524 百万円	1,008 百万円	493 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	6 百万円	7 百万円	5 百万円
1 年 超	8 百万円	10 百万円	5 百万円
合 計	14 百万円	18 百万円	11 百万円

有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間末) (平成13年 9 月30日現在)

有 価 証 券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	152	183	31
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	152	183	31

2 . 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	311

(前中間連結会計期間末) (平成12年 9 月30日現在)

有 価 証 券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	188	402	214
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合 計	188	402	214

3 . 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	10
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	163

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	194	314	119
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合 計	194	314	119

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	76

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
市場取引以外	為替予約取引 売 建	6,048	0	5,959	89				
	米ドル								
	オプション取引 売 建					(44)	(4)	40	
	ドルコール 買 建					2,512	0	(99)	54
	ドルプット					(44)	(99)		
	ドルプット	2,512	0						
合	計				184				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益				
			うち1年超						
市場取引以外	為替予約取引 売 建	2,027	0	2,217	190				
	米ドル								
	オプション取引 売 建					(93)	(598)	504	
	ドルコール 買 建					8,046	0	(30)	63
	ドルプット					(93)	(30)		
	ドルプット	8,046	0						
合	計				758				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当連結グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,077	8,172	1,800	1,150	54,200		54,200
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,253	1,326	476	0	10,056	(10,056)	0
計	51,330	9,498	2,276	1,150	64,256	(10,056)	54,200
営 業 費 用	49,217	8,979	2,172	1,654	62,023	(10,106)	51,916
営業利益(または営業損失)	2,113	519	104	(503)	2,233	50	2,284

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ …… アイルランド

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,377	7,933	3,207	1,785	65,303		65,303
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	9,693	958	401	11	11,064	(11,064)	0
計	62,070	8,892	3,608	1,796	76,368	(11,064)	65,303
営 業 費 用	56,577	8,535	3,508	1,867	70,488	(11,171)	59,316
営業利益(または営業損失)	5,493	357	100	(70)	5,880	106	5,987

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ …… アイルランド

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去または 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,067	20,056	7,303	4,413	135,840		135,840
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	23,961	2,685	786	13	27,447	(27,447)	0
計	128,029	22,741	8,090	4,426	163,287	(27,447)	135,840
営 業 費 用	115,796	21,616	7,928	4,611	149,952	(27,637)	122,315
営業利益（または営業損失）	12,232	1,124	161	(184)	13,335	190	13,525

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ …… アイルランド

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計
海外売上高	28,560	6,052	1,947	36,560
連結売上高				54,200
海外売上高の連結売上高に 占める割合	52.7%	11.2%	3.6%	67.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
- (2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか
- (3) ヨーロッパ …… アイルランドほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計
海外売上高	33,994	2,434	2,341	38,771
連結売上高				65,303
海外売上高の連結売上高に占める割合	52.1%	3.7%	3.6%	59.4%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

(3) ヨーロッパ …… アイルランドほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

(単位:百万円)

	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計
海外売上高	71,272	6,096	5,105	82,474
連結売上高				135,840
海外売上高の連結売上高に占める割合	52.5%	4.5%	3.8%	60.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか

(2) ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

(3) ヨーロッパ …… アイルランドほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 24日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

長野県

氏名 江口 修司

TEL (026) 283 - 1000

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	51,322	17.3	2,038	61.6	1,480	72.5
12年 9月中間期	62,062	37.0	5,313	-	5,389	-
13年 3月期	127,998		11,898		11,798	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	487	-	10	81
12年 9月中間期	2,890	-	64	15
13年 3月期	5,405		119	96

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 45,057,314 株 12年 9月中間期 45,057,314 株 13年 3月期 45,057,314 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	5	00	-	-
12年 9月中間期	10	00	-	-
13年 3月期	-	-	22	00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	150,957	81,740	54.1	1,814 14
12年 9月中間期	146,667	80,920	55.2	1,795 94
13年 3月期	148,463	82,936	55.9	1,840 68

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 45,057,314 株 12年 9月中間期 45,057,314 株 13年 3月期 45,057,314 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	100,000	100	1,500	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 29銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13年9月末)	前 期 (13年3月末)	前中間期 (12年9月末)	科 目	当中間期 (13年9月末)	前 期 (13年3月末)	前中間期 (12年9月末)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	76,531	76,622	73,827	流動負債	39,494	41,225	34,227
現金及び預金	27,067	26,317	21,956	買掛金	10,572	12,192	17,949
受取手形	806	2,409	2,627	短期借入金	14,652	9,593	2,741
売掛金	25,290	33,963	34,029	未払金	5,194	4,797	3,810
有価証券	0	0	9	未払法人税等	1,611	6,346	2,892
製品	3,726	3,506	4,107	未払費用	6,798	6,527	6,359
原材料	1,698	1,788	1,673	その他流動負債	665	1,768	474
仕掛品	5,493	5,228	6,185				
未収入金	1,203	1,245	2,075				
預け入金	8,000	0	0				
短期貸付金	1,661						
繰延税金資産	2,441	1,747	1,070				
その他流動資産	581	558	233				
貸倒引当金	1,441	142	142				
固定資産	74,426	71,840	72,840	固定負債	29,722	24,301	31,520
有形固定資産	62,655	61,502	61,962	社債	10,000	10,000	10,000
建物及び構築物	19,850	17,105	17,320	長期借入金	14,542	9,716	17,794
機械装置	23,950	22,263	23,715	退職給付引当金	4,886	4,322	3,485
工具器具及び備品	9,086	10,437	10,683	役員退職慰労引当金	293	262	240
土地	6,905	6,905	6,905				
建設仮勘定	2,862	4,791	3,337	負債合計	69,217	65,527	65,747
無形固定資産	753	707	532	(資本の部)			
投資等	11,017	9,630	10,344	資本金	24,223	24,223	24,223
子会社株式	6,598	7,024	8,457	法定準備金	25,049	24,984	24,939
投資有価証券	490	383	553	資本準備金	24,150	24,150	24,150
自己株式	664			利益準備金	898	833	788
長期前払費用	435	523	616				
繰延税金資産	2,734	1,589	588	剰余金	32,456	33,659	31,639
その他投資等	136	134	136	特別償却準備金	17	33	33
貸倒引当金	41	23	7	固定資産圧縮積立金	46	46	46
				別途積立金	31,126	27,126	27,126
				中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益(損失))	1,265 (487)	6,452 (5,405)	4,433 (2,890)
				その他有価証券評価差額金	11	69	118
				資本合計	81,740	82,936	80,920
資産合計	150,957	148,463	146,667	負債・資本合計	150,957	148,463	146,667

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前年同期比 増 減 率	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)			
			対売上 高比率 %		対売上 高比率 %			対売上 高比率 %		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	51,322	100.0	62,062	100.0	17.3	127,998	100.0	
		売 上 原 価	43,138	84.1	50,527	81.4	14.6	103,106	80.6	
		販売費及び一般管理費	6,146	11.9	6,221	10.0	1.2	12,992	10.1	
		営 業 利 益	2,038	4.0	5,313	8.6	61.6	11,898	9.3	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益							
			受取利息及び配当金	145	0.3	102	0.2	41.7	598	0.5
			雑 収 入	625	1.2	1,428	2.2	56.2	2,181	1.6
		営 業 外 費 用	計	770	1.5	1,531	2.4	49.7	2,779	2.1
			支 払 利 息	352	0.7	335	0.5	5.0	654	0.5
			雑 支 出	974	1.9	1,119	1.8	12.9	2,225	1.7
計	1,327	2.6	1,455	2.3	8.8	2,879	2.2			
経 常 利 益		1,480	2.9	5,389	8.7	72.5	11,798	9.2		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失									
	固定資産除却損		462	0.9	429	0.7	7.6	1,021	0.8	
	子会社株式評価損		425	0.8				1,433	1.1	
	貸倒引当金繰入額		1,377	2.7						
計		2,266	4.4	429	0.7	427.1	2,455	1.9		
税引前中間(当期)純利益(損失)		785	1.5	4,959	8.0		9,343	7.3		
法人税、住民税及び事業税		1,499	2.9	2,910	4.7	48.5	6,422	5.0		
法人税等調整額		1,798	3.5	841	1.4	113.6	2,484	1.9		
中間(当期)純利益(損失)		487	0.9	2,890	4.7		5,405	4.2		
前期繰越利益		1,752		1,542			1,542			
中間配当額							450			
利益準備金積立額							45			
中間(当期)未処分利益		1,265		4,433			6,452			

〔中間財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部資本直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料……先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しており、商法第287条/2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法……税抜方式

（注記事項）

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	130,014 百万円	124,272 百万円	118,443 百万円
2. 保証債務残高	2,048 百万円	5,733 百万円	5,137 百万円
3. 自己株式の数	201,307 株	7 株	27 株
4. 自己株式の額	664,254 千円	19 千円	125 千円

5.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
工具器具及び備品			
取得価額相当額	5,430百万円	5,279百万円	4,935百万円
減価償却累計額相当額	3,754百万円	3,358百万円	2,846百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,675百万円	1,920百万円	2,088百万円
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	863百万円	871百万円	917百万円
1 年 超	812百万円	1,049百万円	1,170百万円
合 計	1,675百万円	1,920百万円	2,088百万円
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。	ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	522百万円	1,002百万円	490百万円
減価償却費相当額	522百万円	1,002百万円	490百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当中間期	前 期	前中間期
未経過リース料			
1 年 内	3百万円	4百万円	3百万円
1 年 超	2百万円	3百万円	2百万円
合 計	5百万円	8百万円	6百万円